



くじ

市議会だより

第 26 号

2012年
(平成24年)
2月1日発行



— 平庭高原スキー場で行われた市民スキー教室 —

主な内容

- ・ 市議会を読む 12月定例会…………… 2～3
- ・ 委員会の審査から…………… 4
- ・ 一般質問・各会派の関連質問…………… 5～11
- ・ 意見書／傍聴席からひとこと…………… 12

発行／久慈市議会 編集／久慈市議会広報編集特別委員会 電話（直通）0194-52-2188
〈ホームページ〉 <http://www2.city.kuji.iwate.jp/gikai/>

久慈小学校改築工事の請負契約締結議案を可決

第3回市議会12月定例会は、12月1日から14日までの14日間の会期で開かれました。

12月定例会では、平成23年度一般会計及び特別会計補正予算、職員の給与に関する条例等の一部改正、久慈小学校の改築工事等の契約議案、市道認定議案、人権擁護委員候補者の人事議案など市長提出議案11件と議員発議案1件について審議し、すべての議案を原案のとおり可決、同意しました。

また、一般質問は会派を代表して5人、個人で1人の議員が登壇して質問を行いました。

久慈小学校完成予想図



補正予算

平成23年度の一般会計と国民健康保険、公共下水道事業特別会計の補正予算議案3件を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

●平成23年度一般会計補正予算(第5号)

今回の補正は、東日本大震災及び台風15号に伴う災害対応に係る経費を中心に、補助

金の内定した事業等を計上し、歳入歳出予算の補正は、既定の予算額に歳入歳出それぞれ3億9365万6千円を追加し、補正後の予算総額を25億4772万円とするものです。

主な補正の内容は次のとおりです。

●地域総合整備資金貸付事業費

小規模多機能型居宅介護施設、認知症高齢者グループホ

ームの複合施設建設に対する貸付 1500万円

・障害者自立支援事業費 扶助費等 9771万3千円

・生活保護法による扶助費 3428万9千円

・水産業共同利用施設復旧支援事業費補助金 漁協等の加工施設の機械器具設備等 1億4954万3千円

・製氷保管施設等早期復旧支

・生活保護法による扶助費 9771万3千円

・水産業共同利用施設復旧支援事業費補助金 漁協等の加工施設の機械器具設備等 1億4954万3千円

・製氷保管施設等早期復旧支

・製氷保管施設等早期復旧支

・製氷保管施設等早期復旧支

した漁港の復旧費用及び防潮堤の測量設計、水門の調査委託料 6397万1千円

・農地及び農業用施設災害復旧費 台風15号により被災した農業用施設の復旧費用(農道3路線、揚水機場1か所、

水路1か所、頭首工2か所) 7315万円

・林業施設災害復旧費 台風15号により被災した林道の復旧費用(3路線) 1945万4千円

・都市公園災害復旧費 東日本大震災により被災した都市公園の復旧費用 3808万2千円

原案可決=全会一致

原案可決=全会一致

原案可決=全会一致

原案可決=賛成多数

原案可決=賛成多数

原案可決=全会一致

原案可決=賛成多数

原案可決=全会一致

同意=全会一致

原案可決=全会一致

議案等審議結果

第3回市議会12月定例会

【補正予算】

○平成23年度久慈市一般会計補正予算(第5号)

○平成23年度久慈市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

○平成23年度久慈市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)

【条例等】

○一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

○久慈浄化センター水処理施設増設工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについて

○久慈市立久慈小学校普通教室棟改築主体工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについて

○久慈市立久慈小学校管理・特別・普通教室棟改築主体工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについて

○市道路線の認定に関し議決を求めることについて(3件)

【人事】

○人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて

【議員発議】

○30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合の二分の一還元及び教育予算の拡充を求める意見書の提出について

条例等

条例の一部改正など議案7件を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

●市道路線の認定に関し議決を求めることについて(3件)

上村三崎2号線は、小袖地区漁業集落環境整備事業により、桑畑漁港2号線及び桑畑漁港3号線は、桑畑地区漁業集落環境整備事業により、集落道として整備された路線で、いずれも住民の利用が多く、公共性が高いと認められることから市道として認定しようとするものです。

●市立久慈小学校管理・特別・普通教室棟改築主体工事の請

援事業費補助金

製氷保管施設の修繕整備 677万8千円

・水産業経営基盤復旧支援事業費補助金 各生産部の共同利用施設等の整備 3451万3千円

・現年発生補助災害復旧事業費 道路橋りょう災害復旧費 台風15号により被災した市道の復旧費用(16路線) 1億987万4千円

・河川災害復旧費 台風15号により被災した河川の復旧費用(4河川) 4433万3千円

・漁港施設災害復旧費 東日本大震災により被災

東日本大震災により被災

東日本大震災により被災

東日本大震災により被災

負契約の締結に関し議決を求めることについて

管理・特別・普通教室棟改築主体工事を実施するため、宮城建設株式会社と8億5995万円で請負契約を締結しようとするものです。

工事の概要は、管理・特別・普通教室棟は鉄筋コンクリート造、地上3階建て、延べ床面積4682.2㎡となっており、平成25年2月末までの完成を予定しています。

その他の議案は、4ページの「委員会の審査から」に掲載しています。

人事

●人権擁護委員候補者に嵯峨正夫さん(山形町霜畑)を推薦することに同意しました。

議員発議案

●30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合の二分の一還元及び教育予算の拡充を求める意見書を可決しました。詳しくは12ページの「意見書」をご覧ください。

津波避難所を兼ねたサービスエリア設置を

市長一実現に向け国に要望していきたい



夏井地区の八戸・久慈自動車道

【問】八戸・久慈自動車道、三陸北縦貫道路に津波避難所の役割も兼ね備えたサービスエリアの設置をすべきでは。また、立体交差部分のボックスカルバート（函渠）に防災扉を整備する考えは。

【答】東日本大震災では、高規格道路のサービスエリア等が住民の避難場所として機能し、自衛隊、消防隊の中継基地となった実態からサービスエリア等の必要性は認識しており、設置実現に向け国に強く要望していきたい。また、このたびの津波では国道45号のボックスカルバートから海水が浸入し、下長内地区が浸水したことから津波防災扉の整備の可能性、手法についても協議

【問】国際リニアコライダー（巨大トンネル）につくる次世代加速器）誘致運動を被災自治体から強力に展開すべきである。特に、国家プロジェクトで石油備蓄用トンネルから出た岩石を有効活用した数少ない地方都市として、津波防災等への活用を積極的に提言すべきでは。

【答】国際リニアコライダーは強固な岩盤が分布している本県内陸部等が適地とされており、本県に立地することにより、波及効果が期待されることから、県と歩調を合わせて誘致に努力したい。建設残土、岩ずりの活用は意見を踏まえ適宜提言していきたい。

【問】岩手医科大学の小川学長が提唱している「いわて被災地過疎地型新地域医療モデル」の推進についての見解は。

【答】小川学長の提唱している構想は、県土が広い岩手にあって、いつでもどこでも高度医療が受けられる新しい地域医療モデルの構築という趣旨ととらえ、地域医療の充実、高度医療の確保につながるも

【問】警察官、消防士、消防団員の安全確保のため水門、陸間閉鎖の自動化をすべきでは。また、危険浸水想定区域での消防団員等の安全確保のため水陸両用自動車や津波避難シェルター牽引車の配備等検討すべきでは。

【答】当市の海岸水門は、すべて人力による手動操作であり、遠隔操作化は喫緊に取り組む必要があることから県に対し強く要望していきたい。団員等の安全確保が最優先課題と考えているので提言についても検討していきたい。

【問】新火葬場入り口付近の国道45号に右折路線の新設や追い越し車線の延長などによる安全対策をすべきでは。

【答】新火葬場は、施設整備にかかわる基本設計事務を進めているところであり、進入路周辺の交通安全対策について十分な配慮をもって取り組むたいと久慈広域連合から聞いている。

水門閉鎖の自動化を

のと期待している。

総務

総務委員会に付託された議案1件を審査しましたので、その概要を紹介します。

● 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

岩手県人事委員会の勧告に準じて、一般職の職員の給料月額を官民給与の格差を是正するため、平成24年1月1日から給料月額を平均0・36%引き下げ、保障給を0・66%引き下げようとするものです。

【問】 地方公務員の給与改定とラスパイルス指数は。

【答】 地方公務員の給与は、地方公務員法第14条及び第24条に「社会一般の情勢に適應するように措置をしなければならぬ」、「国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与を考慮しなければならぬ」と規定されていることから、地域の実情を反映している県の人事委員

会勧告に準じて給与改定を行っている。

ラスパイルス指数は、平成22年は94・0である。

そのほか、県内他市の改定状況と実施時期、県職員のラスパイルス指数、引下げ改定に伴う影響額、人事院勧告と人事委員会勧告の違いなどについて質疑、答弁が交わされ、採決の結果、賛成多数で原案のとおり決しました。

教育民生

教育民生委員会に付託された議案2件及び請願1件を審査しましたので、そのうち1件について概要を紹介します。

● 市立久慈小学校普通教室棟改築主体工事の請負契約の締結に關し議決を求めることについて

普通教室棟改築主体工事を実施するため、株式会社小山組と3億4860万円を請負契約を締結しようとするものです。



久慈小内部の完成予想図

普通教室棟の工事の概要は、鉄筋コンクリート造、地上2階建て、延べ床面積2013・5㎡となっており、平成24年11月末までの完成を予定しているものです。

【問】 造成工事による土盛りの高さと雨水排水対策は。

【答】 普通教室棟のグラウンドレベルは、北側の市道から約60cm上がる計画となっている。改築事業は、開発行為の許可が必要であることから将来のことも考えた全体的な雨水排水計画を下水道課と十分に協議して進めていきたい。

産業建設

そのほか、設計額の積算方法、入札事務の処理過程、堤防の緑化、学校敷地に囲まれた民地の取得計画などについて質疑、答弁が交わされ、採決の結果、全員異議なく原案のとおり決しました。

● 久慈浄化センター水処理施設増設工事の請負契約の締結に關し議決を求めることについて

浄化センター水処理施設増設工事を施工するため、宮城建設株式会社と2億5830万円を請負契約を締結しようとするものです。工事の概要は、普及人口の増加に伴い、水処理施設の能力不足が見込まれることから、汚水の有機物分解を促進する反応タンクと分解された個体

と液体を分離するための最終沈殿地の土木施設の増設について、平成25年3月末までの完了を予定しています。

【問】 増設工事によって対応可能となる処理人口と現在の水洗化率は。

【答】 増設工事によって水洗化人口で約1万1300人が対応可能となり、水洗化率は現在、48・9%となっている。そのほか、市の入札に関する規程等の改正検討を求める意見などが交わされ、採決の結果、賛成多数で原案のとおり決しました。



現地を視察する産業建設委員会

一般質問は、12月7日・8日の2日間行われ、各会派を代表して、畑中勇吉、藤島文男、小倉建一、中塚佳男、城内仲悦の各議員が代表質問を行い、梶谷武由議員が個人質問を行いました。また、各会派では関連質問を行いました。質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

各会派の関連質問

清風会

◆小柳 正人 議員
メガソーラーの推進策は
【問】メガソーラーの設置予定候補地が県から発表されたが、当市としての推進策はどのようになっているのか。

委員会の審査から

総務、教育民生、産業建設の各常任委員会は12月9日にそれぞれ委員会を開き審査しました。

平成24年度予算編成の基本方針は

市長―全事業ゼロベースから見直し選択と集中に取り組む

【問】平成24年度予算は復興計画がメインになると思うが、予算編成方針及び重点施策について示せ。

【答】厳しい財政環境を踏まえ、全事業についてゼロベースからの見直しを行い、一層の選択と集中を進め、限られた財源の重点的かつ効率的な活用に努めたい。

また、重点施策は震災に係る災害復旧事業の継続、復興計画に基づいた諸施策を優先的に推進するとともに歳入に見合った予算規模になるよう努めたい。

【問】アナログ放送終了に伴う地デジ対策の状況は。

【答】地デジ未対応世帯への働きかけは、関係機関と緊密な連携を図りながら緊急雇用創出事業を活用した調査員による現状確認等を行う戸別訪問を9月から引き続き実施し、地デジ移行への周知に努めている。

震災教訓による今後の防災を

【問】津波被害を後世に伝える手段、方法としてモニユメント建設の考え方は。

【答】津波災害を後世に伝える手法については、ワークショップ等によって市民の意見を集約しながら検討していきたいと考えている。

【問】山形町川井地区、関地区及び小国地区の簡易水道について、水源地統合の考え方は。

【答】水源は地震等による断水や洪水時のろ過池の閉塞被害を受けている状況にあり、水道施設も40年以上経過していることから施設の老朽化が著しく、施設更新が必要な時期となっている。

簡易水道事業統合計画に基づき施設更新を行う計画であり、来年度からの事業着手に向けて事業認可を得るため県と事前協議を進めている。

【問】林道茅森線は、台風15号の豪雨により山腹崩壊し通行止めとなっている。県北広域振興局林務部によると国と協議した結果、災害関連緊急治山事業の導入が認められたとのことであり、平成23年度繰越事業により工事を実施し、平成24年度末には通行止め解除の見込みとなっている。市としては迂回路の維持管理に万全を尽くしたい。

【問】県では、県内で大規模太陽光発電事業を希望する発電事業者に候補地の情報提供を行っている。市としては枝成沢と大川目町の耕作放棄地、長内町の久慈地区拠点工業団地の3か所を県に情報提供しており、県でも待浜町の畑と旧久慈高校山形校の県有地2地点をリストアップし、当市における候補地は県内最多の5か所となっている。

【その他の質問】大沢地区の信号機設置 ほか

堀崎 松男 議員

◆堀崎 松男 議員
線路と国道かさ上げで減災を

【問】久慈湊地区のJR八戸線のかさ上げ及び国道395号を海側にルート変更し、かさ上げすることによる減災の取り組みについての考え方は。

【答】JR八戸線のかさ上げと国道395号の海沿いへのルート変更等による減災効果は、湾口防波堤、防潮堤及び河川堤防に次ぐ第4線としての防災機能を持たせることで、津波の威力が軽減されると思料するが、多額の工事費用が見込まれることや住宅等の移転が伴うことから、相当に困難であると考えられている。

【その他の質問】漁業振興 ほか

一般質問

新野球場建設の取り組み状況は

教育長―防災機能も備えた野球場整備計画策定中



インターチェンジ整備が期待される上長内地区

【問】当市の防災モデル地区構想について具体的に示せ。

【答】防潮堤や海岸・河川堤防等の整備、避難道路や避難所などのハード面の整備に加え、防災教育等のソフト対策を組み合わせた減災を意識した多重防御への取り組みを行うことにより災害に強いまちづくりを進めたいと考えている。

【問】新市営野球場の整備に向けた取り組み状況は。

【答】現在、災害に強いまちづくりのなかで、防災機能を備えた野球場としての計画策定を進めている。

【問】市内の八戸・久慈自動車道、三陸北縦貫道路の整備規格、整備見直しは。

また、三陸北縦貫道路宇部久慈間のルート及びインターチェンジの位置等については、防災機能を備えた野球場整備計画策定を進めていることから、関連したまちづくりができるよう国土交通省に提案していくべきでは。

【問】市内の八戸・久慈自動車道及び三陸北縦貫道路の整備規格については、設計速度時速80km、車線数は片側一車線の合計二車線と聞いており、整備見直しとしては今後7年程度で整備したいと聞いている。

また、インターチェンジの位置等については、今後の開発、整備計画等を踏まえて要望していきたい。

国道281号の整備促進も

【問】三陸沿岸道路の早期整備と併せて、国道281号の整備促進も重要であり、20分でも30分でも時間短縮するための整備促進とその優先箇所は。

【問】旧山形村との合併による交通量の増加から川井・戸呂町口間の抜本改良、平庭峠部のトンネル化、葛巻町地内のバイパス整備等が課題となっている。

【問】歴史まちづくり、観光振興、歴史教育等に活用するため、久慈城址の用地取得と整備を進めるべきでは。

【問】これまで地権者の協力を得て見学できるよう整備を図ってきたところであり、今後も継続していきたい。用地買収については、筆界未定地があることや用地単価の面で折り合わないという課題はあるが今後も努力を続けていきたい。

【その他の質問項目】復興特区制度活用による水産加工等の企業誘致/再生可能エネルギーを活用したまちづくり/いわて森のトレー組合からの債権回収の状況と課題/国立公園を活用した観光客誘客/市内史跡調査及び管理/市内史跡説明板の整備/史跡、歴史マップの作成 ほか

創政会

◆下川原 光昭 議員

いわてDCの取り組み計画は

【問】本年若手県で開催される、いわてデスティネーションキャンペーン(DC)における当市の取り組みは。

【答】いわてDC期間の始まり本年4月にはJR八戸線が再開され、三陸鉄道も田野畑駅まで運行が再開されることから、これらのダイヤに連動した周遊観光バスの運行などについて、関係機関等と協議を重ねており、当地域を多く

公民館類似施設の復旧促進を

教育長―建設や補修工事に係る経費を支援する

【問】東日本大震災による大津波で、元木沢公民館、夏井駅前大湊公民館が損壊したため、改修補助金として約1200万円が計上されたが、全壊した久慈湊中下公民館へも新たに建設する費用を助成し復旧を促進すべきでは。

【答】震災により被災した公民館類似施設は、全壊が久慈湊中下公民館、大規模半壊が元木沢公民館及び夏井駅前大湊公民館の計3館となっている。そのうち元木沢公民館は、11月に補修工事が完了しており、夏井駅前大湊公民館についても、今年度中の完成を目指している。全壊した久慈湊中下公民館については、来年度の建設工事にに向けて準備を進めていると聞いている。教育委員会としては、この3館

の建設あるいは補修工事に係る経費について支援していく考えを進めている。

久慈湊地区防潮堤のかさ上げを

【問】先の定例会一般質問において、東日本大震災で津波が超えた久慈湊地区の防潮堤は、かさ上げすべき緊急の課題であるとの質問をしたが、県では10月に久慈湊地区、久慈港諏訪下地区の防潮堤について、湾口防潮堤の完成を前提に、震災前と同じ高さである8mで復旧すると決定した。湾口防潮堤の完成年度の見通しが立たない中で、地区住民を津波から守るため防潮堤のかさ上げが必要と考えるが、整備の見通しは。

【答】今回の東日本大震災によ

る津波の越波により住家等に大きな被害を与えた事実を踏まえ、地区住民の生命と財産を守るため、防潮堤のかさ上げの必要性は強く認識しているが、県では去る10月中旬に久慈湊地区の防潮堤の計画堤防高をTP（東京湾平均海面水位）8.0mと決定した。

市としては、防潮堤内の避難路の整備や防災教育など多重防災のまちづくりを進め、災害に強いまちづくりを努めていく考えである。

【問】久慈港堀込地区の小型船係留施設の工事が一部着工され、土留め工事がなされている状況であるが、今後の整備計画は。

【答】諏訪下地区小型船だまりの堀込地区への移転については、県が策定した港湾計画に



土留め工事に着工した堀込地区の小型船係留施設

基づいて船揚げ場の整備が進められている。25隻を収容する設計で平成22年度から工事に着手し、平成25年度の完成を見込んでいる。東日本大震災の津波による被害もなく、整備は計画どおり進捗していると県北広域振興局土木部から聞いている。

の方が訪れるよう取り組みを推進していきたい。
【その他の質問】●宅地分譲地の道路整備 ほか
◆下館 祥二 議員
【問】震災復旧・復興に寄与できるような国の雇用対策事業の活用を図るべきと思うが考え方は。
【答】国の雇用対策基金事業により緊急雇用創出事業として、今年度はこれまでに76事業、約7億9200万円の事業費で305人の新規雇用を創出している。東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理や復興に係る業務増に伴う臨時職員の雇用などを実施してきた。今後も引き続き当該事業の活用や国・県の助成制度の活用により雇用の回復及び震災復興に取り組んでいきたい。
【その他の質問】●林道茅森線の復旧見通し

政和会

◆砂川 利男 議員
河床の掘り下げ整備の促進を
【問】3月の大津波、その後の台風による増水など、今後も河川災害が心配される。災

害対策として久慈川、長内川、夏井川の河床の掘り下げ等の整備見直しを示せ。
【答】大津波による堤防越水の被害が生じたことから、改めて河川整備による災害対策が重要であると認識している。河川の整備については、河川管理者の県に対し重点事項として要望してきたが、引き続き強く要望していきたい。
【その他の質問】●歴史マップ作成と説明板設置 ほか

◆大沢 俊光 議員
地元企業に対する支援策は
【問】平沢の工業団地に進出する有限会社宇部煎餅店に対する支援策はどのように考えているのか。
【答】いわて森のトレー生産協同組合の工場を取得し、平沢の久慈地区拠点工業団地において生産活動を計画している地元企業と相談しながら今ある制度を活用し、雇用の確保による補助をしていきたい。

一般質問

公契約条例の制定を当市でも

市長―情報収集に努めてきたが国県の動向を注視していきたい

【問】公契約条例の制定について、千葉県野田市に続き昨年4月から川崎市でも施行され、相模原市でも本年4月にむけ踏み出したと報道されている。当市でも公契約条例の制定に踏み出すべきではないか。
【答】情報収集に努めてきたが、全国で2例にとどまっており、今後とも国・県の動向を注視していきたい。

【問】先の市議会で福祉灯油の実施を求める請願が採択されているが、住民の願いに応えて市として実施すべきと思うかどうか。
【答】国の支援策が示されていないことや、県も補助を行わないことから当市での実施を見合わせている。しかし、被災者支援として行方不明または半壊以上の世帯に対して、義援金から灯油等暖房費として追加交付を行いたい。

【問】東日本大震災対応について、公的援助適用外の一部損壊、半壊の被災住宅への補修費助成について、県は生活再建住宅支援事業費補助として補正予算を計上した。市としても県の施策に対応して実施



ゲートポンプの設置が望まれる新中の橋水門

すべきと思うが考えを示せ。
【答】県では被災住宅補修支援事業及び損壊状況にかかわらず、新築、補修に係る民間金融機関等からの借入れに対し利子補給をする災害復興住宅融資利子補給補助事業を行うと聞いている。市としても県の利子補給補助事業の活用とあわせて市単独の支援策を検討している。

【問】2級河川沢川の新中の橋水門へのゲートポンプを早急に設置するよう県に強く要請してはどうか。
【答】ゲートポンプを設置する

梅ヶ丘団地ののり面対策は

【問】台風15号により天神堂地内梅ヶ丘団地において、のり面崩壊が発生した。位置指定道路、生活道路が土砂で埋まり通行止めになっているが対応策を示せ。
【答】梅ヶ丘団地ののり面崩壊の対策・対応については、当該のり面一帯は民有地であることから、一義的には財産管理者が対応すべきものであり、市が恒久対策を講じるのは困難であると認識している。

【その他の質問項目】●県の緊急雇用創出事業の活用／原発事故による風評被害／2級河川田沢川の堆積土砂撤去問題／久慈小学校の改築 ほか

◆瀧欠 明宏 議員
三陸北縦貫道路ルート決定は
【問】三陸北縦貫道路のルートやインターチェンジの位置

震災がれき処理の進行状況は

市長―仮置き場へ搬出したが他自治体での処理計画は未定

【問】震災がれきの処理は、県の処理計画によって行われることになっている。がれき処理の進行状況と処理する具体的自治体、搬出の条件等の協議の進行状況はどのようになっているのか。

また、岩手北部広域環境組合負担金の負担割合は自治体ごとのごみ搬出量によって決まることとなっている。震災がれきは除外すべきと考えるがどのようになるのか。

【答】災害廃棄物は、仮置き場への搬出が完了し、品目ごとの粗分別、津波堆積物の組成調査を進めている。

県外の自治体での処理は、八戸市や秋田県で受け入れを検討中だが、詳細については県と協議を行っており、現段階ではまだ決まっていない。岩手北部広域環境組合負担

金の負担割合は、平常時の廃棄物処理量により算出されると認識している。

【問】新規格の児童用机は大きさが4種類あるが、久慈小学校の改築にあたって、どの大きさの机を想定した教室の面積となっているか。

保健室は、もっと広い面積が必要と思うが拡張の余地はあるのか。

【答】教室の面積は、新規格の最大サイズの児童用机でも対応できる64㎡である。また、保健室は現在より広く設計しており、実施設計も終わったことから変更は難しい。

【問】山口発電所のダムと発電所の復旧予定は。また、魚道設置要望の考えは。

【答】ダムは今年度中に復旧の予定であり、発電開始は取水口背面の斜面崩落箇所



決壊した山口発電所のダム

工事終了後になる予定と東北電力から聞いている。魚道設置は継続して要望したい。【その他の質問項目】新年度予算編成重点施策／地デジ対策／被災者が住宅を求める場合の支援策／T P Pへの対応策／市民協働道路補修事業予算拡大／除雪体制／歴史民俗資料室の一般開放

【答】高規格道路のルートは選定に入る前に、1月には長内地区と宇部地区の住民に対して用地測量に入るための説明会を行いたいと思っている。その後、国によるルートにかかわっての測量があり、ルート等が確定していく。【その他の質問】プロジェクトチームの設置状況 ほか】

新 政 会

◆上山 昭彦 議員

三陸北縦貫道路の見直しは

【問】三陸北縦貫道路の長内町に予定されている出入り口は、大災害時の後方支援拠点としての運動公園を考える中で、支援拠点にアクセスしやすい場所へ設置すべきでは。

【答】当市では、災害時の後方支援に向けて体制を作っていくということも明言しており、三陸北縦貫道路の出入り口を利用した交通アクセスの整備についても三陸国道事務所と調整していく。

【その他の質問】大津波対策 ほか】

◆泉川 博明 議員

湾口防波堤の早期完成を

【問】津波がいつまた来襲し

てくるのかわからない中で、1年でも早い湾口防波堤の完成を目指すべきと考えるが、完成年度前倒しの見直しは。【答】平成40年度の完成を目標に整備が進められており、今回の津波ではある程度の威力や被害の程度を減じさせたと考えている。整備の必要性・有効性を訴え早期整備促進を要望しているが、現地点では前倒し完成の方針は示されていない。引き続き国・県に強力に要望を続けていく。

【その他の質問】久喜地区の漁場整備 ほか】

◆木ノ下 祐治 議員

円高による木材価格への影響

【問】円高は、林業業界にも大きな影響をもたらしているが、市内林業業者への影響をどのようにとらえているか。

【答】円高により安価な外国産材の流通が拡大し、国産材需要の減少と価格の下落を招き、地元産材を取り扱う市内木材事業者の経営を圧迫するものと懸念している。市としては、南部アカマツのブランド化をさらに推進し、木質バイオマスや燃料など新たな活用方策の検討を進め林業の振興を図っていく。

【その他の質問】生活保護の

議会改革に向けて

検討委員会がスタート

議会の見直しと活性化を図ることを目的に議会改革検討委員会が、議長の諮問により10月17日に設置されました。

委員会の委員は、各会派の代表者5人と会派に属さない議員のうちから1人の計6人で構成され、会議には議長と副議長も出席することになっています。

11月8日には第1回委員会を開催し、これまでに4回の委員会が開かれています。

委員会の役割としては、次の3つの視点に立って、現状において議会改革が必要な事項を抽出していくことが主となっています。

■議会改革の3つの視点■

- 1、市民にとって、分かりやすい開かれた議会
- 2、市民に対し、議決責任と説明責任を果たし、政策提案に取り組み議会
- 3、市民本位の議会改革に継続的に取り組む議会

これまで開催した委員会では、議会改革に関する文献や資料をもとに、地方議会が置かれている状況や、地方議会が住民にどのように評価されているか、これからの地方議会に求められるものは何かといったことなどへの理解を深め、委員全員が共通認識を持つ作業を行ってきました。

これらを踏まえ、現在、次の段階として当市議会における問題や課題の抽出を行っているところ。抽出された一例として、一般質問の運用見直し、住民意見交換会の開催、議員問答の導入、議員の資質向上（政策勉強会）、ホームページや議会だよりの充実などがあげられました。

今後も、委員会は毎月数回のペースで開催し、市民の負託に応えるため議会改革に向けて検討を進めていきます。

議会改革検討委員会	
委員長	桑田 鉄男
副委員長	澤里 富雄
委員	小野寺 勝也
〃	山口 健一
〃	堀崎 松一
〃	小倉 建一



議会改革検討委員会の様子

状況 ほか】

◆中平 浩志 議員

国体開催と新野球場建設は

【問】平成28年の岩手国体が開催される方向と聞くが、開催に対する考え方と新野球場建設の進捗状況は。

【答】運営に係る施設整備省略化、競技種目におけるリハール大会の開催方法や規模の縮減、各会場地で行われる開会式・閉会式の簡素化を図るなど経費の縮減に努め、規模を縮小してでも開催すべきと考えている。

新野球場建設の進捗状況は、防災機能を備えた野球場としての計画策定を進めているところであり、早期完成に最大限の努力を払っていく。

【その他の質問】漁業の振興 ほか】

◆澤里 富雄 議員

地場企業への助成支援は

【問】震災の被災企業を含め、事業拡大等で頑張っている地場企業に対しても助成支援が必要ではないのか。

【答】企業立地促進事業費補助金により、生産拡充に伴う工場などの設置等に要する経費に対し一定の要件を満たす場合支援を行っていく。市単

日本共産党久慈市議団

◆小野寺 勝也 議員

久慈小の落札率は異常では

【問】久慈小学校改築工事の入札は推定で落札率（予定価格に対する落札額の割合）が99・27%以上である。ここ数年間の県の落札率の推移は81%から86%となっている。99・27%以上というのは異常だとは考えていないのか。

【答】入札予定価格は、工事請負契約を締結し成立するまでは公表していない。落札率については全部が99%や98%ということではなく、場合によっては100%もあり得るものと考えている。

【その他の質問】被災者住宅支援事業 ほか】

意見書

30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合の二分の一還元及び教育予算の拡充を求める意見書

内閣総理大臣ほか関係大臣等へ提出

12月定例会では、議員発議による次の意見書を可決し、内閣総理大臣ほか政府関係機関などに提出しました。

■30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合の二分の一還元及び教育予算の拡充を求める意見書

〔概要〕

義務教育費国庫負担制度は、自治体の財政状況に左右され

傍聴席からひとつ

12月議会を傍聴して

日向直子さん
久慈市小久慈町



このたび小久慈まちづくり協議会女性部の企画で市議会を傍聴させていただきました。私としては十数年ぶり二度目の傍聴でした。普段お世話になっている議員さんの活躍も見ることができ

嬉しくなりました。8日の午前中は新国会代表議員の一般質問で、消防防災、放射能対策、大津波対策、生活保護の状況などたくさん議論が交わされていました。どの質問に対しても市当局の無駄のない明確な答弁に感動いたしました。特に消防防災、大津波対策に関しては、千年に一度と言われるほどの大震災を経験して重要性を痛切に感じている問題でした。責務を果たした消防団員が被害に遭うという悲しい出来事も、身近なところで実際に起きました。このようなことを繰り返さないためにも、しっかり

ることなく、すべての子どもが等しく教育を受けられるための制度であるが、三位一体改革によって国庫負担割合が引き下げられ自治体財政を圧迫している。将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちの教育は極めて重要であり、未来への先行投資として子どもや若者の学びを切れ目なく支援していく観点から、ゆたかな教育環境を整備

するため、少人数学級を推進し、学級規模を30人以下学級とすること。教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合を二分の一に還元すること。学校施設整備費、就学援助・奨学金、学校・通学路の安全対策など地方自治体における教育予算が充分確保できるよう、地方交付税を含め国の教育予算の拡充実現することを強く要望するものです。

傍聴のご案内

市議会の本会議はどなたでも傍聴できます。本会議の開会している日に、議会棟の傍聴席入口の名簿に地区と氏名を記入し、傍聴席にお入りください。本会議は、議会の招集日、一般質問、最終日に開かれます。3月定例会は、2月20日に招集される予定です。

編集後記

広報編集特別委員会

副委員長 梶谷 武由

昨年は、年末から正月にかけての大雪に始まり、3月の大震災と大津波、そして9月の台風と災害続きの1年でした。直接被害を受けた人、直接ではなくても親せきや友人・知人、会社が被害を受けた人など多くの人が影響を受けました。

3月の大震災からの早期復旧・復興が求められておりますが、12月市議会定例会でも震災に関する質疑が多く交わされました。

復旧や復興のスピードが遅いと感じる方も多いと思われ、現状では、政府の補正予算の成立を受けて市が予算措置することから、ある程度の時間が必要になる。通常の災害でも同じだが、もっと早く復旧させるためには今の制度を変えなければならぬ。なんとかできないものだろうか。

また、震災がれきの処理を県外で行う計画は、放射能の問題で受け入れ先がなかなか決まらない。放射能対策をしつかり行い1日も早い処理が望まれる。今年も、平穏な年であることを願いたい。



再生紙と大豆油インキを使用しています。

平成24年2月1日 (12)